

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 連邦政府と構成体政府が連邦制の改革で合意

アナリス・ヴェルリンデン内務・制度改革相は、連邦政府と構成体政府（地域政府、言語共同体政府）が連邦制の改革について、次の 3 項目で合意したと発表した。①連邦政府と構成体政府の管轄分野の変更、②連邦制の改革に向けて、特定の分野で各政府を含む横断的なワーキンググループを設立する。③各政府と前述のワーキンググループの間の情報共有を目的とした各政府間タスクフォースを設立する。2020 年 10 月に発足したド・クロ一政権では、6 点の政治的優先課題の 1 つとして、連邦制の下の各政府の管轄する政策分野の調和や、権限がより効果的に分配される仕組みを目指す構造改革の準備を挙げていた。（2021 年 9 月 8 日）

### (2) 日本をハイリスク地域に指定、入国時の検査・隔離の対象となる

連邦政府は 9 月 4 日、入国管理に利用されている国別のリスク評価（色分け）で、日本を含む 5 カ国を警戒地域であるオレンジ色からハイリスク地域である赤色に変更した。また、日本は 9 月 9 日に EU の入域制限解除国リストから除外されたため、赤色地域の入国規制が適用され、ワクチン接種者は、到着初日または 2 日目に PCR 検査を受け、陰性が確認されるまで隔離し、入国後 7 日目にもう一度検査を受診する必要がある。ワクチン未接種者は、原則 10 日間の隔離を実施し、到着初日および 7 日目に PCR 検査を受け、2 回目の検査で陰性が出た時点で隔離を終了できる。（2021 年 9 月 4 日、9 日）

### (3) ブリュッセル首都圏政府、独自の入国規制を発表

ブリュッセル首都圏政府は、9 月 21 日から、ブリュッセル首都圏地域に居住する者もしくは同地域に滞在する者で、ワクチン未接種者もしくは回復証明書がない者が EU・シェンゲン域内および域外の赤色地域から帰国した場合は、原則 10 日間の隔離を義務づけるという独自の規制を発表した。到着後の 7 日目の検査で陰性が証明されれば隔離を解除できる。（2021 年 9 月 23 日）

#### **(4) ワロン地域政府とブリュッセル首都圏政府、GST の適用拡大を発表**

ワロン地域政府は、ワクチンの完全接種証明や感染検査の陰性証明となり、マスクの着用や社会的距離の確保などの義務が免除されるコビット・セイフ・チケット（GST）の適用範囲を 10 月から拡大すると発表した。GST の適用が義務化されるのはディスコやカフェ・レストラン（テラスは適用外）、病院や高齢者養護施設、スポーツセンター（200 人以下の屋外スポーツは適用外）等。さらに、ブリュッセル首都圏政府も、GST をワロン地域が導入を決定した部門において 10 月 15 日から導入すると発表した。一方、フランダース政府は、外食産業などを含む特定産業への GST の適用を実施しない決定を行った。

（2021 年 9 月 23 日、9 月 28 日）

#### **(5) 連邦政府、経済と社会を支えるための支援措置の一部の適用期間を延長**

連邦政府と地域政府は、新型コロナウイルス対策の一環として、経済と社会を支えるための支援措置の一部を延長することで合意した。12 月末まで延長が決定された支援策は、全業種に対する一時帰休の適用や、個人自営業者向けの特別給付、手洗い用ジェルとマスクに対する軽減税率（6%）の適用等である。一方で、企業の支払猶予の一時停止や、特定の産業における法定労働時間の一定超過分への非課税措置等の措置が 9 月末で廃止された。また、今回延長された上記の施策も、2021 年 12 月末には完全に廃止するとした。

（2021 年 9 月 24 日）

#### **(6) ド・クロー、国連総会のスピーチで多国間協力の重要性を強調**

アレクサドル・ド・クロー首相は、ニューヨークで開催されている国連総会のスピーチで、重大な危機への対応や、現代における「脆弱性」に対して、多国間で協力して対応することの重要性を訴えた。多国間協力が必要な「脆弱性」としては、新型コロナウイルス危機、気候変動など環境問題と国際安全保障を挙げた。また、ベルギーは、法の支配に基づいた国際ルールに従い、多国間主義を支持するとした。（2021 年 9 月 24 日）

#### **(7) フランダース政府、2022 年の予算で合意、最優先課題として雇用対策を挙げる**

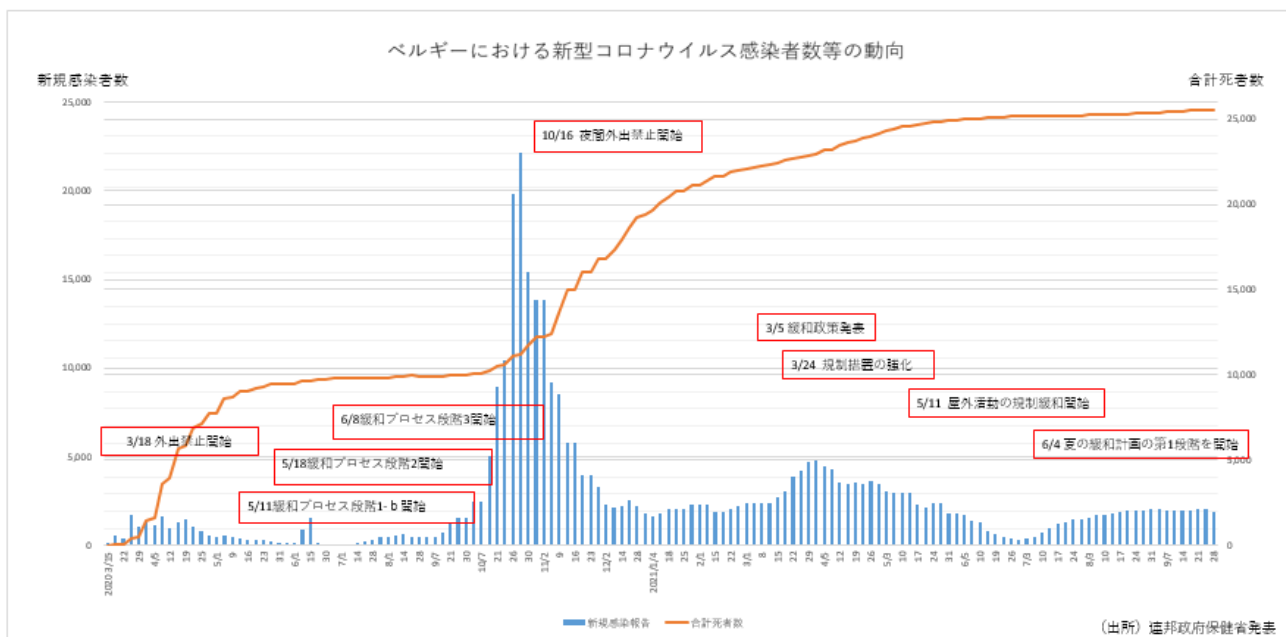
フランダース政府は 2022 年の予算枠組みで合意し、ヤン・ヤンボン首相が 2022 年の取り組みを説明した。フランダース地域は、新型コロナウイルス危機から回復に向かっており、世界的にも高いワクチン接種率に達しているとして、次の段階に進む時期であるとした。そして、最優先課題として雇用対策を挙げ、併せて気候変動とより効率的な行政運営にも取り組むとした。ヤンボン政権は、雇用率を 80%まで引き上げることを目指してい

る。一方で、新型コロナウイルス対策で、フランダーズ政府は現在、18億ユーロの財政赤字を計上しており、2024年までに半減、2027年までに財政赤字を解消させることを目指し、財政の健全化を図る。(2021年9月27日)

### (8) 新型コロナウイルス、全人口の半数以上がワクチン接種を完了

ベルギーにおける過去7日間の新型コロナウイルスの1日当たりの平均感染者数は、2021年9月1日時点で2,025人(前週比4.0%増)、9月30日には1,935人(同6.0%減)となり、8月以降、新規感染者数は安定している。ワクチン接種については、9月末日時点で、全人口の約74.4%が1回目のワクチン、72.8%が2回目のワクチン接種を受けた。

だが、ブリュッセル首都圏地域では過去2カ月間の新型コロナウイルスによる平均死亡者数がフランダーズ地域の3倍に達した。フランダーズ地域では人口の78%がワクチン接種を完了しているが、ブリュッセル首都圏地域は半分程度に留まっており、ワクチン接種率の低さが死亡者数に反映されていると分析されている。



## 2. ベルギーの経済動向

### (1) フランダース地域、8月の求人件数はコロナ前に水準まで回復

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年8月の求職中の失業者数（一時帰休の対象者は含まず）が28万8,366人（前年同月比14.0%減）だったと発表した。失業率は前月から横ばいの6.3%で、前年同月と比較すると1.1%改善した。また、同地域の8月の求人件数は3万3,537件と、前年同月比80.4%増となり、経済回復の兆しが見られた。さらに、過去12カ月の累積求人件数は31万2,870件に達し、新型コロナウイルス危機前の水準を超えた。（2021年9月2日）

### (2) ブリュッセル首都圏地域、8月の失業率は前月比でわずかに改善、求人件数も拡大

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年8月の求職者数は9万0,863人（前年同月比0.1%減）だったと発表した。若年層の求職者数は前年同月比10.8%減だった。8月の失業率は15.8%で、前年同月の16.0%からやや改善した。8月の求人件数は4,986件で、前年同月比100.9%増と大幅に増加した。ここ数カ月、営業を再開した事業体も増え、派遣業界を中心に求人数も増加した。また、若年層の雇用対策として、アクティリスは、学業を終えたばかりの学生に求職活動向けのサイトへの登録や、雇用主に若年層向けの職業訓練の機会の提供を呼びかけるなどの取り組みを行った。（2021年9月2日）

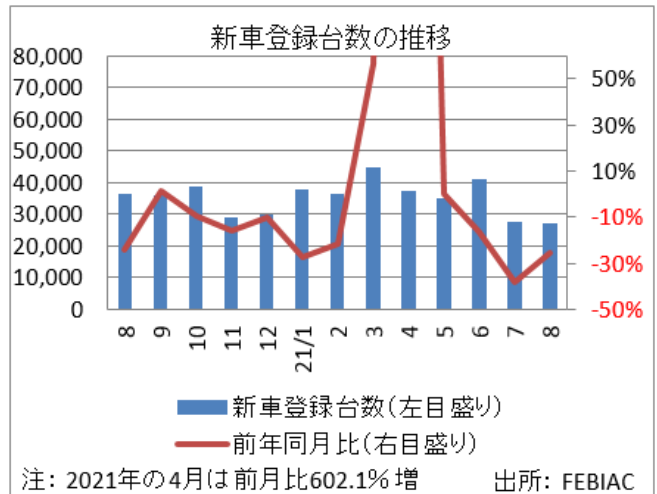
### (3) 2021年第3四半期のGDP成長率予測を上方修正

ベルギー国立銀行は2021年3四半期（7～9月）の実質GDP成長率が前期比で1.8%となる見込みだと発表した。ベルギーの経済は引き続き迅速に回復しているとして、前回の予測から上方修正した。第3四半期の個人消費は、部分的に新型コロナウイルス対策の制限措置が残っていた第2四半期を上回ると分析し、内需と個人消費が経済成長をけん引するとした。（2021年9月9日）

＜月例経済指標＞

**8月の新車登録台数：前年同月比 25.7%減**

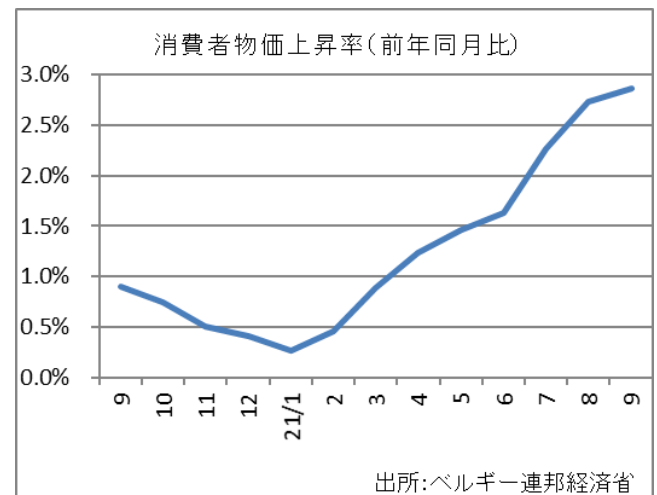
ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、8月の乗用車の新車登録台数は、2万7,026台（前年同月比25.7%減）となった。営業日が前年同月より1日多かったものの、世界的な半導体不足の影響を強く受けた。ブランド別では、BMWのシェアが10.9%と最も大きく、フォルクスワーゲン（10.1%）とアウディ（8.5%）が続いた。（2021年9月1日）



**9月のインフレ率：前年同月比 2.86%上昇**

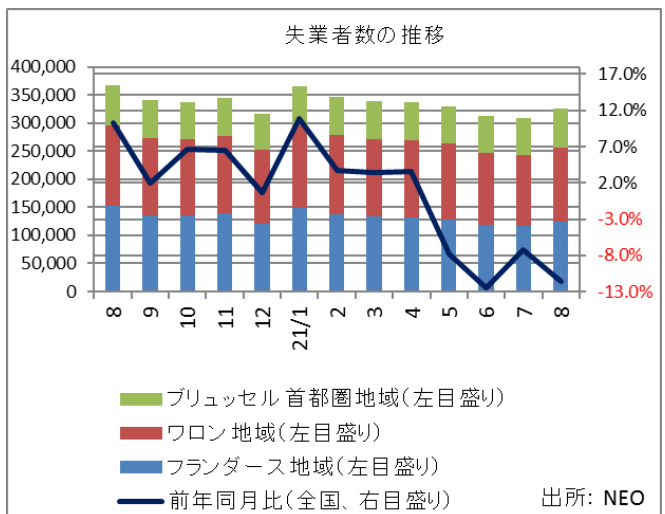
連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比で2.86%上昇した。

アルコール飲料、燃料、暖房用の灯油、賃貸料、車両の保守修理代が値上がり要因となった。他方、ホテル代、パン・穀物、砂糖・菓子類、国内ツアー旅行、ノンアルコール飲料、乳製品、肉類が押し下げ要因となった。（2021年9月29日）



**8月の失業手当受給者数：前年同月比 11.6%減**

国立雇用局（NEO）は、8月の失業手当受給者数が32万4,962人（前年同月比11.6%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が12万4,053人（同18.4%減）、ワロン地域が13万2,881人（同7.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万8,028人（同4.7%減）だった。（2021年9月27日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) ブリュッセル航空、国外出張の需要が回復傾向にあると発表

ブリュッセル航空によると、8月中旬以降、ベルギー国外へ出張するビジネス客数が徐々に回復している。予約数は毎週30~40%増加し、9月は2万8,000人のビジネス客の搭乗が見込まれている。ビジネス客は通常、2~3週間前に予約を入れるが、新型コロナウイルス危機以降、渡航の2~3日前に予約するなど傾向が変わった。ブリュッセル航空は、ビジネス客需要は2024年までに新型コロナウイルス危機前の水準まで回復すると見込んでいる。(2021年9月22日)

#### (2) オレンジがオンライン専用料金プランを発表

フランス通信大手オレンジ傘下のオレンジ・ベルギーは、オンライン専用料金プラン「Hey!」を9月24日から提供すると発表した。新プランでは、契約などの手続きをすべてオンラインですることが可能で、データ通信を低料金で提供する。また、リサイクルのプラスチックSIMカードを利用するなど、環境への配慮も示した。ベルギーでは、2020年12月に最大手プロキシマスが、データ通信量が多い若者などに人気の「モバイルバイキング」を買収するなど、格安携帯サービス分野の競争が始まっている。(2021年9月23日)

#### (3) アルセロール・ミタル、CO2 排出削減に向けたプラントへの投資発表

ルクセンブルクの鉄鋼大手アルセロール・ミタルは、ベルギー連邦政府とフランダース地域政府との間で、同社のгент工場をより環境に配慮した施設とするため、総額11億ユーロの投資計画に関する覚書を締結したと発表した。同計画により、鉄鋼石の還元(酸素を取り除く工程)のための直接還元鉄(DRI)プラントと2基の電気高炉を建設する。同プラントでは、還元剤として石炭に代わって天然ガスを使用し、将来的には水素への切り替えを想定している。環境負荷のより低い還元方法に切り替えることで、2030年までに年間約300万トンの二酸化炭素(CO2)排出削減に貢献する見込み。(2021年9月28日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2021年10月5日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/c857c576194caea7.html>

#### 4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) 英政府、個人データの国際的移転にかかる計画発表 (2021年9月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/7fdf437983f65207.html>

(2) CDC、ワクチンのブースター接種の緊急の必要性はなしと発表 (2021年9月3日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2fbb74b706cf48bc>

(3) 7月のEUとユーロ圏の失業率、ともに前月比0.2ポイント改善 (2021年9月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/92df1dccc3ec7a53>

(4) 欧州委、復興基金の資金調達に向けたグリーンボンド枠組みを発表 (2021年9月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a73e43d72b4db551>

(5) 英政府、北アイルランド向け食品移送の緩和期限をさらに延長 (2021年9月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/651a990774a15efc>

(6) 欧州中銀、新型コロナパンデミック緊急購入プログラムのペース減速 (2021年9月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b7cef966fb4435db>

(7) EU理事会、入域制限解除国・地域リスト改定、日本など6カ国除外 (2021年9月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fae3f9fdd1a25ddb>

(8) 欧州プラスチック業界、包装の再生材料30%含有の義務化提言 (2021年9月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/00d338628c43054d>

(9) 欧州自動車工業会、EV充電ステーション設置数目標の引き上げを提言 (2021年9月13日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5887e315bd54571a>

(10) EU の第 2 四半期 GDP 成長率は前期比 2.1%、3 四半期ぶりにプラス成長 (2021 年 9 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6bb8fd75fc29f1c2>

(11) 英政府、EU からの輸入手続き緩和措置を 2022 年 7 月まで延長 (2021 年 9 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d58bb5285b2e102a>

(12) フォン・デア・ライエン委員長、一般教書演説で半導体の域内供給強化や中国への対抗姿勢を明確化 (2021 年 9 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5c60901133c7fb96>

(13) 欧州産業界、一般教書演説での保健・グリーン・デジタル分野の提案に期待と注文 (2021 年 9 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f5f6a99549ddcbca>

(14) 欧州委、2030 年デジタル化目標や大規模デジタルインフラ投資の支援枠組みを発表 (2021 年 9 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9b7a365db9a55fbe>

(15) EU、インド太平洋地域における協力に関する戦略を発表 (2021 年 9 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/234e1838e2e2f8f2>

(16) ポーランドの復興レジリエンス計画承認に遅れ (2021 年 9 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/3d1cc6fbba63d746.html>

(17) EU、中国産アルミニウム製品の迂回輸入を認定、AD 税をタイに拡張 (2021 年 9 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/6f31b5f339508768.html>



(18) 欧州委、ワクチン研究開発支援や共同調達を実施する常設部局設置へ (2021年9月21日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/63f86675694236ed.html>

(19) EU理事会、タリバン政権への当面の対応方針を発表 (2021年9月22日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b01090c65c199076>

(20) EU理事会、入域制限解除国リストを改定、チリなど3カ国追加、2カ国除外 (2021年9月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/367b0b646c694cad>

(21) ハンガリー、ブレグジット対策プログラムをEUの支援予算待たずに先行実施へ (2021年9月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/edcd2aeca6f678fc.html>

(22) 欧州委、米イーライリリーと新型コロナ治療薬の共同調達契約を締結 (2021年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fe2679cb81a1a579>

(23) 欧州委、持続可能な開発をより重視したGSP改正案発表 (2021年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9fed32e016737cf1>

(24) 欧州委、スマートフォンなどの充電ポートを「USBタイプC」に統一する指令案を発表 (2021年9月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/aa0c6cfbfed2b3f3>

(25) 米EU貿易技術評議会が初開催、技術管理や半導体供給などで協力 (2021年9月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/96dd5e7a8187952a>

(26) 世界の政治・経済日程 (2021年10~12月) (欧州) (2021年9月30日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/cef95b4cbc8e25fe.html>

＜調査レポートのご案内＞

(1) 特集「特集：北米地域における環境政策の動向と現地ビジネスへの影響」より  
地域・分析レポート「炭素国境調整に向けて動き出した米国とEU」(2021年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0801/a4aea1715b01718d.html>

(2) 地域・分析レポート「EU、酸化エチレン汚染食品に取り締まり強化—ゴマ製品やアイスクリームなども対象に」(2021年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/85f1ceddb4b85f74.html>

(3) 「主要国の2020年の自動車生産・販売動向」より

地域分析レポート「自動車生産・販売に大打撃を受けた2020年」(2021年8月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/8dbdf235697a567b.html>

(4) 特集「『サプライチェーンと人権』に関する主要国の政策と執行状況」より

地域・分析レポート「域内統一ルールを志向し、多様な手法で人権侵害抑止を狙う」(2021年6月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/2398dcf082bdfe38.html>

**『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください

**『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』**

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))